

■ : 見直しを行った成果指標、見直し(上方修正)を行った中間目標値及び目標値

施策番号	施策名	施策の目的		基本計画(素案)				総合計画(案)				
		対象	意図	成果指標	現状値 (平成28年度)	中間目標値 (平成32年度)	目標値 (平成34年度)	成果指標	現状値 (平成28年度)	中間目標値 (平成32年度)	目標値 (平成34年度)	中間目標値及び目標値の設定根拠等
1-1	地域コミュニティの充実を図る	市民(市民、市民自治組織)	地域の課題解決に取り組む	自治会加入率	72.1%	70.0%	70.0%	自治会加入率	72.1%	74.0%	75.2%	【算出方法】 班加入世帯数/住基世帯数×100 【実績】 H24: 75.2%、H25: 74.3%、H26: 73.7%、H27: 72.7%、H28: 72.1% 【設定根拠】 目標値は、過去5年間で最大であった平成24年度(75.2%)と同程度を目指す。中間目標値は、 $(75.2-72.1)/6=0.516 \approx 0.5$ ポイント/年の増を見込み、 $72.1+0.5 \times 4年 = 74.1 \approx 74.0\%$ とする。
1-2	誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する	市民、移住希望者	住みよさを実感し、移住・定住が進む	住みやすいと思うと答えた市民の割合	81.4%	85.0%	87.0%	住みやすいと思うと答えた市民の割合	81.4%	85.0%	87.0%	【算出方法】 市民アンケート 【実績】 H18: 83.2%、H23: 81.7%、H27: 84.1%、H28: 81.4% 【設定根拠】 中間目標値は、総合戦略の目標値(H31)と同じ85.0%に設定。目標値は、総合戦略の伸び率でいくと1ポイント増の86%であるが、様々な施策を展開する中での目標値であるため、2ポイント増の87%とした。
				社会動態数(各年1月から12月までの人数で、当該年以前5か年の平均)	93人	117人	129人	社会動態による人口増加数(当該年以前5か年の平均)	93人	117人	129人	【算出方法】 転入者数-転出者数 【実績】 H24: 2人、H25: 43人、H26: 50人、H27: 60人、H28: 93人 【設定根拠】 平成18年の実績(H14-H18の平均)は63人で、平成28年の実績(H24-H28の平均)は93人。10年で30人の増であるが、施策の推進により5年で30人(6人/年)の増を目指す。よって中間目標値は、 $93+6 \times 4年 = 117$ 人。目標値は、 $93+6 \times 6年 = 129$ 人とする。
				情報を提供する空き家件数(累計)	0件	50件	60件	空き家に入居した件数(累計)	0件	30件	50件	【実績】 ※平成29年度に空き家バンクを設置予定のため、実績なし 【設定根拠】 平成30年度から年間10件程度の入居を想定し、中間目標値は、 $10 \times 3年 = 30$ 件に設定。目標値は、 $10 \times 5年 = 50$ 件に設定した。
1-3	市民との協働によるまちづくりを推進する	市民(市民、市民自治組織、市民活動団体、事業所)、行政	協働してまちづくりに取り組む	まちづくり活動に参加している市民の割合	44.3%	50.0%	51.0%	まちづくり活動に参加している市民の割合	44.3%	50.0%	52.0%	【算出方法】 市民アンケート 【実績】 H24: 52.1%、H25: 41.9%、H26: 46.6%、H27: 44.4%、H28: 44.3% 【設定根拠】 目標値は、過去5年間で最大であった平成24年度(52.1%)と同程度を目指す。中間目標値は、 $(52.0-44.3)/6 \approx 1.28$ ポイント/年の増を見込み、 $44.3+1.28 \times 4年 = 49.42 \approx 50.0\%$ とする。
				市民活動団体数	238団体	240団体	250団体	市民活動団体数	238団体	250団体	260団体	【実績】 H24: 240団体、H25: 234団体、H26: 229団体、H27: 227団体、H28: 238団体 【設定根拠】 支援メニューの啓発などにより、中間目標値は、250団体を目指す。目標値は、 $4団体/年の増を見込み、250+4 \times 2年 = 258 \approx 260$ 団体とする。

■ : 見直しを行った成果指標、見直し(上方修正)を行った中間目標値及び目標値

施策番号	施策名	施策の目的		基本計画(素案)				総合計画(案)				
		対象	意図	成果指標	現状値 (平成28年度)	中間目標値 (平成32年度)	目標値 (平成34年度)	成果指標	現状値 (平成28年度)	中間目標値 (平成32年度)	目標値 (平成34年度)	中間目標値及び目標値の設定根拠等
1-4	互いに尊重し合う社会の形成を図る	市民(市民、事業所)	人権尊重の意識を持ち、お互いに尊重し合える社会の実現に向けて取り組む	人権が侵害されたと感じたことがあると答えた市民の割合	11.4%	10.0%	9.0%	人権が侵害されたと感じたことがあると答えた市民の割合	11.4%	10.0%	9.0%	【算出方法】 市民アンケート 【実績】 H18: 16.8%、H23: 26.3%、H24: 27.5%、H25: 25.3%、H28: 11.4% 【設定根拠】 全国の人権相談件数におけるH24~H26の平均減少率は▲1.7%。人権が侵害されたと感じる市民の割合も11.4×▲1.7≒▲0.2ポイント/年ずつ減少すると想定し、中間目標値を▲0.2×4年+11.4≒10.0%、目標値を▲0.2×2年+10.0≒9.0%とした。
				家庭における男女の立場が平等であると答えた市民の割合	38.6%	40.0%	41.0%	家庭における男女の立場が平等であると答えた市民の割合	38.6%	46.6%	50.0%	【算出方法】 市民アンケート 【実績】 H24: 43.2%、H25: 40.1%、H26: 38.3%、H27: 37.7%、H28: 38.6% 【設定根拠】 目標値は、過去5年間で最大であった平成24年度(43.2%)を上回る50.0%を目指す。中間目標値は、(50.0-38.6)/6=1.9≒2.0ポイント/年の増を見込み、38.6+2.0×4年=46.6%とする。
				職場における男女の立場が平等であると答えた市民の割合	22.4%	23.0%	24.0%	職場における男女の立場が平等であると答えた市民の割合	22.4%	31.0%	35.0%	【算出方法】 市民アンケート 【実績】 H24: 24.0%、H25: 21.4%、H26: 22.3%、H27: 19.9%、H28: 22.4% 【設定根拠】 目標値は、過去5年間で最大であった平成24年度(24.0%)を上回る35.0%を目指す。中間目標値は、(35.0-22.4)/6=2.1≒2.0ポイント/年の増を見込み、22.4+2.0×4年=30.4≒31.0%とする。

■: 見直しを行った成果指標、見直し(上方修正)を行った中間目標値及び目標値

施策番号	施策名	施策の目的		基本計画(素案)				総合計画(案)				
		対象	意図	成果指標	現状値 (平成28年度)	中間目標値 (平成32年度)	目標値 (平成34年度)	成果指標	現状値 (平成28年度)	中間目標値 (平成32年度)	目標値 (平成34年度)	中間目標値及び目標値の設定根拠等
2-1	災害に強いまちをつくる	市民	防災意識が向上し、災害時に連帯感を持って行動する	市有公共施設の耐震化率	92.4%	95.0%	100.0%	市有公共施設の耐震化率	92.4%	95.0%	100.0%	【算出方法】耐震性のある市有特定建築物等/市有特定建築物等の総数×100 【実績】H24:76.7%、H25:85.5%、H26:88.9%、H27:91.1%、H28:92.4% 【設定根拠】耐震性を満たしていない施設が、平成34年度までに順次解体等を予定していることから、中間目標値を95.0%、目標値を100.0%とした。
				自主防災組織数	62団体	69団体	69団体	自主防災組織数	62団体	69団体	69団体	【実績】H24:35団体、H25:41団体、H26:52団体、H27:53団体、H28:62団体 【設定根拠】自主防災組織は自治会単位での結成を推進している。平成31年度まで結成補助を継続することから、それまでにすべての自治会での結成を目指すこととし、中間目標値及び目標値を69団体とした。
				火災件数(各年1月から12月までの件数)	18件	17件	16件	災害が少ない又は必要な対策が取られているため、安全な生活が送れていると感じる市民の割合	48.2%	56.0%	60.0%	【実績】H26:43.8%、H27:51.5%、H28:48.2% ※平成25年度以前は未調査 【設定根拠】目標値は、施策の推進により、過去3年間で最大であった平成27年度(51.5%)を上回る60.0%を目指す。中間目標値は、 $(60.0-48.2)/6=1.967 \approx 2.0$ ポイント/年の増を見込み、 $48.2+2.0 \times 4年=56.2 \approx 56.0\%$ とする。
				救急件数(各年1月から12月までの件数)	2,126件	2,526件	2,726件	普通救命講習会受講者数	832人	875人	895人	【実績】H24:791人、H25:1,128人、H26:809人、H27:815人、H28:832人 【設定根拠】平成24年から平成28年までの伸びは、 $(832-791)/4 \approx 10人/年$ 。そのため、中間目標値は、 $832+10 \times 4年=872 \approx 875人$ に設定。目標値は、 $832+10 \times 6年=892 \approx 895人$ に設定した。
2-2	犯罪を防ぐまちをつくる	市民	犯罪被害にあわずに安心・安全に暮らせる	刑法犯認知件数(各年1月から12月までの件数)	520件	500件	490件	刑法犯認知件数	509件	490件	480件	【実績】H24:629件、H25:623件、H26:510件、H27:466件、H28:509件 【設定根拠】刑法犯認知件数の平成18年(711件)と平成28年(509件)を比較すると、約30%減少している。しかし、近年は横ばい傾向であることから、年1%の減少を目標とし、中間目標値は現状値から4%減の490件に、目標値は6%減の480件に設定した。
				自警団組織率	95.7%	97.1%	100.0%	自警団組織率	95.7%	97.1%	100.0%	【算出方法】自警団結成自治会数/自治会総数×100 【実績】H24:95.7%、H25:95.7%、H26:95.7%、H27:95.7%、H28:95.7% 【設定根拠】現在、69自治会のうち、66自治会で自警団を結成している。残りの3自治会に自警団を結成してもらうため、中間目標値はプラス1組織で $(66+1)/69 \times 100=97.1\%$ に、目標値はすべての自治会での結成を目指し100%に設定した。

■ : 見直しを行った成果指標、見直し(上方修正)を行った中間目標値及び目標値

施策番号	施策名	施策の目的		基本計画(素案)				総合計画(案)				
		対象	意図	成果指標	現状値 (平成28年度)	中間目標値 (平成32年度)	目標値 (平成34年度)	成果指標	現状値 (平成28年度)	中間目標値 (平成32年度)	目標値 (平成34年度)	中間目標値及び目標値の設定根拠等
2-3	交通安全を推進する	市民、道路利用者	交通事故にあわな い、交通事 故を起こさ ない	交通事故件数 (各年1月から 12月までの件 数)	280件	271件	266件	交通事故件数	280件	271件	266件	【実績】 H24:396件、H25:374件、H26:325件、H27:317件、H28:280件 【設定根拠】 交通事故件数の平成18年(562件)と平成28年(280件)を比較すると、約50%減少している。ここ数年は横ばいであるため、目標値は現状値から5%減の266件に設定。中間目標値は、 $(266-280)/6 \div \blacktriangle 2.33$ 件/年の減少を見込み、 $280-2.33 \times 4 \div 271$ 件に設定した。
2-4	健康で快適 に過ごせる 生活環境 の保全を図 る	市民、事業 所	生活環境 や自然環 境に配慮し た生活(事 業活動)を する	苦情件数①(大 気、騒音、振 動、悪臭など)	44件	40件	35件	苦情件数①(大 気、騒音、振 動、悪臭など)	44件	40件	35件	【実績】 H24:69件、H25:54件、H26:49件、H27:88件、H28:44件 【設定根拠】 目標値は、過去最少となるように35件を目指す。中間目標値は、現状値と目標値の中間の40件とする。
				苦情件数②(空 き地管理)	76件	70件	60件	苦情件数②(空 き地管理)	76件	70件	60件	【実績】 H24:59件、H25:63件、H26:92件、H27:79件、H28:76件 【設定根拠】 目標値は、過去5年間で最少であった平成24年度と同程度の60件を目指す。中間目標値は、現状値と目標値の中間の70件とする。
				不法投棄処理 件数	130件	100件	80件	不法投棄処理 件数	130件	100件	80件	【実績】 H24:96件、H25:84件、H26:144件、H27:115件、H28:130件 【設定根拠】 目標値は、過去5年間で最少であった平成25年度と同程度の80件を目指す。中間目標値は、現状値と目標値の中間の100件とする。
2-5	地球にやさ しい持続可 能な社会へ の転換を図 る	市民、事業 所	ごみを減ら し、資源を 有効に利 活用する	可燃ごみ排出 量	14,532t	13,900t	13,600t	可燃ごみ排出 量	14,532t	13,900t	13,600t	【実績】 H24:14,206t、H25:14,183t、H26:14,324t、H27:14,899t、H28: 14,532t 【設定根拠】 過去4年間における人口1人当たりの可燃ごみ排出量は 0.26t/人。平成34年の将来人口推計は52,500人であることから、目標値 は $52,500 \times 0.26 \div 13,600$ tに設定。中間目標値は、 $(14,500-13,600)/6=150$ t/年の減少を見込み、 $14,500-150 \times 4=13,900$ tに設定した。
				資源物回収量	1,605t	1,800t	2,000t	資源物回収量	1,605t	1,800t	2,000t	【実績】 H24:2,192t、H25:2,036t、H26:1,818t、H27:1,738t、H28:1,605t 【設定根拠】 リサイクル率を高める観点から、目標値は平成25年度と同 程度の2,000tを目指す。中間目標値は、現状値と目標値の中間の1,800t とする。

■ : 見直しを行った成果指標、見直し(上方修正)を行った中間目標値及び目標値

施策番号	施策名	施策の目的		基本計画(素案)				総合計画(案)				
		対象	意図	成果指標	現状値 (平成28年度)	中間目標値 (平成32年度)	目標値 (平成34年度)	成果指標	現状値 (平成28年度)	中間目標値 (平成32年度)	目標値 (平成34年度)	中間目標値及び目標値の設定根拠等
2-6	利便性の高い交通基盤を整える	道路利用者、公共交通機関利用者	安心して道路を通行できる、公共交通機関を便利に利用できる	道路改良率	25.3%	26.4%	27.0%	道路改良率	25.3%	26.4%	27.0%	【算出方法】 改良済延長/道路実延長×100 【実績】 H24: 22.7%、H25: 23.4%、H26: 24.1%、H27: 24.6%、H28: 25.3% 【設定根拠】 年0.275ポイントの増を見込み、中間目標値は25.3+0.275×4年=26.4%に、目標値は25.3+0.275×6年=26.95≒27.0%に設定した。
				歩道設置率	7.7%	7.9%	8.0%	歩道設置率	7.7%	7.9%	8.0%	【算出方法】 歩道延長/道路実延長×100 【実績】 H24: 7.2%、H25: 7.4%、H26: 7.5%、H27: 7.5%、H28: 7.7% 【設定根拠】 年0.05ポイントの増を見込み、中間目標値は7.7+0.05×4年=7.9%に、目標値は7.7+0.05×6年=8.0%に設定した。
				日常生活において移動に不便を感じていない市民の割合	66.1%	74.0%	78.0%	日常生活において移動に不便を感じていない市民の割合	66.1%	74.0%	78.0%	【算出方法】 市民アンケート 【実績】 H24: 57.8%、H25: 70.5%、H26: 67.6%、H27: 63.4%、H28: 66.1% 【設定根拠】 H24からH28の4年間で8.3ポイントの増であることから、2.08ポイント/年の増を見込み、中間目標値は2.08×4+66.13=74.45≒74%に、目標値は2.08×6+66.13=78.61≒78%に設定した。
				ひまわりタクシー利用者数	13,932人	17,000人	18,000人	ひまわりタクシー利用者数	13,932人	17,000人	18,000人	【実績】 H25: 12,177人、H26: 14,549人、H27: 14,897人、H28: 13,932人 ※平成25年度から実証運行開始 【設定根拠】 中間目標値は総合戦略の目標値(H31)と同じ17,000人に設定。目標値は、500人/年の増加を見込み、18,000人に設定した。
2-7	自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する	市民(土地所有者)、市街化区域	適正に土地を利用する、快適に暮らす、都市基盤を整備する	宅地化率	62%	64%	65%	宅地化率	61.5% (平成27年度)	63.5%	64.5%	【算出方法】 住居系市街化区域面積/市街化区域面積×100 【実績】 H23: 57.1%、H27: 61.5% ※調査は5年に一度 【設定根拠】 過去の宅地化の状況を踏まえ、中間目標値は、620.2ha/976ha×100≒63.5%に設定。目標値は、629.2ha/976ha×100≒64.5%に設定した。
				幹線街路整備率(市街化区域内)	74%	77%	79%	幹線街路整備率(市街化区域内)	74.2%	77.5%	78.5%	【算出方法】 市街化区域内の幹線街路供用延長/市街化区域内の幹線街路延長×100 【実績】 H24: 68.7%、H25: 68.7%、H26: 70.8%、H27: 73.3%、H28: 74.2% 【設定根拠】 今後の整備計画を踏まえ、中間目標値は、15,600m/20,140m×100≒77.5%に設定。目標値は、15,810m/20,140m×100≒78.5%に設定した。
2-8	安定的に水道水を供給する	市民	安全で良質な水を供給する	上水道普及率	98.5%	98.6%	98.7%	配水管網の耐震化率	11.7%	15.2%	16.3%	【算出方法】 配水管網の耐震化率=耐震管延長/管路総延長×100 【実績】 H24: 8.9%、H25: 9.1%、H26: 9.6%、H27: 10.1%、H28: 11.7% 【設定根拠】 市水道事業第2次基本計画書に基づき、中間目標値は、81,542m/535,007m×100=15.241≒15.2%に設定。目標値は、87,989m/541,067m×100=16.262≒16.3%に設定した。

■ : 見直しを行った成果指標、見直し(上方修正)を行った中間目標値及び目標値

施策番号	施策名	施策の目的		基本計画(素案)				総合計画(案)				
		対象	意図	成果指標	現状値 (平成28年度)	中間目標値 (平成32年度)	目標値 (平成34年度)	成果指標	現状値 (平成28年度)	中間目標値 (平成32年度)	目標値 (平成34年度)	中間目標値及び目標値の設定根拠等
2-9	効率的に生活排水を処理する	市民、市内全域の生活排水	生活排水の浄化を図り、衛生的な生活を守る	汚水処理人口普及率	80.9%	87.0%	90.0%	汚水処理人口普及率	80.9%	87.0%	90.0%	【算出方法】 整備区域内人口／行政区内人口×100 【実績】 H24: 73.9%、H25: 75.4%、H26: 78.6%、H27: 79.2%、H28: 80.9% 【設定根拠】 通常1ポイント/年程度で増加しているが、平成32年に酒出地区が供用開始となるため、中間目標値は3ポイント上乘せし、 $80.9+1 \times 3+3=86.9 \div 87.0\%$ に設定。目標値は、そこから1.5ポイント/年の増を見込み、 $87.0+1.5 \times 2年=90.0\%$ とした。
				水洗化率	97.0%	97.1%	97.2%	水洗化率	97.0%	97.1%	97.2%	【算出方法】 整備区域内水洗化人口／整備区域内人口×100 【実績】 H24: 96.6%、H25: 97.2%、H26: 96.6%、H27: 96.6%、H28: 97.0% 【設定根拠】 平成32年に酒出地区が供用開始となるため、水洗化率の伸びが下がる。そのため、中間目標値は現状値から0.1ポイント増の97.1%に、目標値は中間目標値から0.1ポイント増の97.2%とした。
3-1	安心して子どもを産み育てられる環境を整える	子育て世帯	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる	安心して子どもを育てられていると感じている市民の割合	47.3%	55.0%	60.0%	安心して子どもを育てられていると感じている市民の割合	47.3%	55.0%	60.0%	【算出方法】 市民アンケート 【実績】 H24: 35.4%、H25: 45.1%、H26: 44.2%、H27: 49.1%、H28: 47.3% 【設定根拠】 安心して子育てができる施策の更なる実施などを考慮し、目標値は、総合戦略の目標値(H28-H31 平均50%)から10ポイント増の60%に設定。中間目標値は、 $(60-47.3)/6年=2.1$ ポイント/年の増を見込み、 $47.3+2.1 \times 4年 \div 55\%$ に設定した。
				年間出生数(5か年の平均)	343人	340人	335人	年間出生数	343人	340人	340人	【実績】 H24: 406人、H25: 347人、H26: 417人、H27: 375人、H28: 343人 【設定根拠】 年間出生数は、平成26年以降、減少傾向にあるが、施策の推進により現状維持を目指す。そのため、中間目標値及び目標値は、343人(平成28年)÷340人とする。
				地域子育て支援センター利用者数	24,549人	25,000人	26,000人	地域子育て支援センター利用者数	24,549人	25,000人	26,000人	【算出方法】 つぼみ、すくすくーる、ちいろばの利用者数の合計 【実績】 H24: 19,981人、H25: 18,743人、H26: 16,887人、H27: 23,266人、H28: 24,549人 【設定根拠】 地域子育て支援センターの利用者数は近年増加傾向にあるが、少子化が進むことを踏まえ、中間目標値は25,000人に、目標値は26,000人に設定した。
3-2	高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える	高齢者	自立していきいきと地域で暮らせる	生きがいを持っていると答えた高齢者の割合	86.9%	90.0%	92.0%	生きがいを持っていると答えた高齢者の割合	86.9%	90.0%	92.0%	【算出方法】 市民アンケート 【実績】 H24: 88.7%、H25: 85.8%、H26: 87.8%、H27: 89.4%、H28: 86.9% 【設定根拠】 中間目標値は、第1次総合計画後期基本計画の目標値(H29: 90%)が未達成であることから、目標達成時期を延長した。目標値は、中間目標値から2ポイント増の92%に設定した。

■ : 見直しを行った成果指標、見直し(上方修正)を行った中間目標値及び目標値

施策番号	施策名	施策の目的		基本計画(素案)				総合計画(案)				
		対象	意図	成果指標	現状値 (平成28年度)	中間目標値 (平成32年度)	目標値 (平成34年度)	成果指標	現状値 (平成28年度)	中間目標値 (平成32年度)	目標値 (平成34年度)	中間目標値及び目標値の設定根拠等
3-3	障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える	障がい者、市民	市民が障がいについて理解を深め、障がい者が安心して地域で暮らせる	身近な人の障がい者理解度	未調査	65.0%	70.0%	身近な人の障がい者理解度	57.0% (平成29年度)	65.0%	70.0%	【算出方法】障がい福祉アンケート 【実績】 H18: 64.8%、H23: 53.5%、H25: 55.8%、H29: 57.0% 【設定根拠】市障がい者プラン見直し時の実績(H29: 57.0%)が第1次総合計画後期基本計画の目標値(H29: 70%)に達していないため、目標値は同じ値に再設定。中間目標値は、後期基本計画の中間目標値に5ポイント上乗せし、65%に設定した。
				地域で生活している障がい者の割合	97.1%	97.3%	97.5%	地域で生活している障がい者の割合	97.1%	97.3%	97.5%	【算出方法】障がい者手帳保持者数のうち施設入所者数を除いた割合 【実績】 H24: 96.7%、H25: 96.9%、H26: 96.8%、H27: 96.9%、H28: 97.1% 【設定根拠】障がい者手帳保持者数が年平均41人増加すると見込むとともに、市障がい福祉計画で施設入所者数を年1%削減するとしていることを踏まえ、中間目標値は97.3%に、目標値は97.5%に設定した。
3-4	家庭や地域で支え合う福祉環境を整える	市民(市民、市民活動団体)	安心して暮らしていける地域社会をつくる	あん・しん・ねつと登録者数	450人	470人	480人	あん・しん・ねつと登録者数	450人	470人	480人	【実績】 H24: 332人、H25: 423人、H26: 434人、H27: 461人、H28: 450人 【設定根拠】第2次総合計画基本構想の将来人口推計における65歳以上人口の平均伸び率(1.1%/年)から、中間目標値は450+450×1.1%×4年≒470人に、目標値は450+450×1.1%×6年≒480人に設定した。
				ファミリーサポート会員数(提供会員)	61人	63人	65人	ファミリーサポート会員数(提供会員)	61人	63人	65人	【実績】 H24: 57人、H25: 59人、H26: 58人、H27: 58人、H28: 61人 【設定根拠】第2次総合計画基本構想の将来人口推計における65歳以上人口の平均伸び率(1.1%/年)から、中間目標値は61+61×1.1%×4年≒63人に、目標値は61+61×1.1%×6年≒65人に設定した。
3-5	適切な医療が受けられる環境の充実を図る	市民	必要ときに適切な医療が受けられる	必要ときに適正な医療が受けられると思っ ている市民の割合	67.3%	68.0%	69.0%	必要ときに適正な医療が受けられると思っ ている市民の割合	67.3%	68.0%	69.0%	【算出方法】市民アンケート 【実績】 H24: 71.7%、H25: 66.8%、H26: 64.6%、H27: 68.2%、H28: 67.3% 【設定根拠】これまでの実績を見るとほぼ横ばいであることから、中間目標値は、実情に合わせ68.0%に設定。目標値は、中間目標値から1ポイント増の69.0%に設定した。
				かかりつけ医を持っている市民の割合	69.9%	72.0%	73.0%	かかりつけ医を持っている市民の割合	69.9%	72.0%	73.0%	【算出方法】市民アンケート 【実績】 H24: 69.5%、H25: 70.4%、H26: 72.7%、H27: 69.4%、H28: 69.9% 【設定根拠】これまでの実績を見るとほぼ横ばいであるが、高齢者が多くなると受診率が高くなるため、中間目標値は、2ポイント増の72.0%に設定。目標値は、高齢者の増加による増を見込み、73.0%に設定した。

■ : 見直しを行った成果指標、見直し(上方修正)を行った中間目標値及び目標値

施策番号	施策名	施策の目的		基本計画(素案)				総合計画(案)				
		対象	意図	成果指標	現状値 (平成28年度)	中間目標値 (平成32年度)	目標値 (平成34年度)	成果指標	現状値 (平成28年度)	中間目標値 (平成32年度)	目標値 (平成34年度)	中間目標値及び目標値の設定根拠等
3-6	健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る	市民	自らの健康に留意し、健康な状態を維持する	特定健康診査受診率	未確定	60.0%	60.0%	特定健康診査受診率	38.7% (平成27年度)	51.0%	57.0%	【実績】 H23: 38.6%、H24: 38.6%、H25: 38.4%、H26: 39.2%、H27: 38.7% 【設定根拠】 現在、国が策定中の第3期特定健康診査等実施計画(H30～H35)では、目標値を60.0%以上に設定している。平成28年度の市の中間報告が41.1%であるため、平成29年度を42%と見込み、平成35年度を国の目標値と同じ60.0%に設定すると、(60-42)/6年=3ポイント/年の増となる。そのため、中間目標値は、42+3×3年=51%に設定。目標値は、42+3×5年=57%に設定した。
				特定保健指導実施率	未確定	60.0%	60.0%	特定保健指導実施率	66.2% (平成27年度)	75.0%	75.0%	【実績】 H23: 34.3%、H24: 45.1%、H25: 52.2%、H26: 52.9%、H27: 66.2% 【設定根拠】 国の基準は平成27年度で60%以上であるが、本市では既に平成27年度の時点で国の目標値を達成した。平成28年度の中間報告でも73.9%で県内1位であることから、順位の維持を目指し、中間目標値及び目標値を75.0%に設定した。
				健康であると感している市民の割合	78.7%	80.0%	82.0%	健康であると感している市民の割合	78.7%	80.0%	82.0%	【算出方法】 市民アンケート 【実績】 H24: 75.5%、H25: 78.1%、H26: 73.8%、H27: 78.2%、H28: 78.7% 【設定根拠】 中間目標値は、第1次総合計画後期基本計画の目標値(H29: 85%)が未達成となることが見込まれるため、現状値を基準として推定し、80.0%に設定。目標値は、中間目標値から2ポイント増の82.0%に設定した。
4-1	豊かな心を育む学校教育の充実を図る	幼児、児童、生徒	心身ともに健康で人間性豊かに育つ	小中一貫教育による新たな取組件数(累計)	2件	5件	6件	難しいことでも失敗を恐れず挑戦する生徒の割合	66.9%	70.0%	75.0%	【算出方法】 全国学力・学習状況調査 【実績】 H25: 71.3%、H26: 58.5%、H27: 70.0%、H28: 66.9% ※平成24年度以前は未調査 【設定根拠】 目標値は、過去4年間で最大であった平成25年度(71.3%)を上回る75%を目指す。中間目標値は、(75-66.9)/6年=1.35≒1ポイント/年の増を見込み、66.9+1×4年=70.9≒70%に設定した。
				体力テストの県平均を上回った児童生徒の割合	58.6%	60.0%	62.0%	体力テストの県平均を上回った児童生徒の割合	58.6%	60.0%	62.0%	【実績】 H24: 58.6%、H25: 60.7%、H26: 61.5%、H27: 59.0%、H28: 58.6% 【設定根拠】 中間目標値は、県の目標値と同じ60.0%に設定。目標値は、中間目標値から2ポイント増の62.0%に設定した。
				不登校の長期欠席児童生徒の割合	1.35%	0.80%	0.80%	不登校の長期欠席児童生徒の割合	1.35%	0.80%	0.80%	【実績】 H24: 0.99%、H25: 1.09%、H26: 1.34%、H27: 1.61%、H28: 1.35% 【設定根拠】 現状値(H28: 1.35%)が第1次総合計画後期基本計画の目標値(H29: 0.80%)に達していないことから、中間目標値及び目標値ともに0.80%に設定した。

■ : 見直しを行った成果指標、見直し(上方修正)を行った中間目標値及び目標値

施策番号	施策名	施策の目的		基本計画(素案)			総合計画(案)					
		対象	意図	成果指標	現状値 (平成28年度)	中間目標値 (平成32年度)	目標値 (平成34年度)	成果指標	現状値 (平成28年度)	中間目標値 (平成32年度)	目標値 (平成34年度)	中間目標値及び目標値の設定根拠等
4-2	未来を担う青少年の健全育成を図る	青少年	心豊かにたくましく育つ	青少年の健全育成に協力する店の登録率	88.1%	90.0%	92.0%	青少年の健全育成に協力する店の登録率	88.1%	90.0%	92.0%	【算出方法】 協力店舗数/登録対象店舗数×100 【実績】 H24: 83.2%、H25: 86.0%、H26: 86.9%、H27: 86.5%、H28: 88.1% 【設定根拠】 平成25年度から平成28年度まで伸びは、(88.1-86.0)/3=0.7ポイント/年。そのため、中間目標値は、88.1+0.7×4年=90.9≒90.0%に設定。目標値は、88.1+0.7×6年=92.3≒92.0%に設定した。
				家庭教育学級参加者数	2,854人	3,050人	3,150人	家庭教育学級参加者数	2,854人	3,200人	3,380人	
4-3	生涯にわたり学ぶことができる環境を整える	市民	自らテーマを持って生涯学習に取り組む	日頃から学習活動をしている市民の割合	24.8%	28.0%	29.0%	日頃から学習活動をしている市民の割合	24.8%	29.0%	30.0%	【算出方法】 市民アンケート 【実績】 H24: 23.6%、H25: 25.5%、H26: 25.7%、H27: 24.8%、H28: 24.8% 【設定根拠】 近隣の水戸市の「この1年間に何らかの生涯学習を行った市民の割合」は28.9%。この割合と同等以上を目指し、目標値は30.0%に設定。中間目標値は、(30.0-24.8)/6年≒0.86ポイント/年の増を見込み、24.8+0.86×4年=28.2≒29.0%に設定した。
				市民一人当たりの図書資料貸出数	8.44冊	11冊	12冊	市民一人当たりの図書館資料貸出数	8.5点	9.5点	10.0点	
4-4	スポーツを身近に感じ親しめる環境を整える	市民	スポーツに親しむ	体育施設利用者数	237,374人	243,000人	245,000人	体育施設利用者数	234,844人	248,000人	254,000人	【実績】 H24: 182,050人、H25: 224,836人、H26: 238,547人、H27: 232,379人、H28: 234,844人 【設定根拠】 平成25年度から平成28年度まで伸びは、(234,844-182,050)/3=3,336人/年。そのため、中間目標値は、234,844+3,336×4年=248,188≒248,000人に設定。目標値は、234,844+3,336×6年=254,860≒254,000人に設定した。
				日頃からスポーツに取り組んでいる市民の割合	38.4%	40.0%	41.0%	日頃からスポーツに取り組んでいる市民の割合	38.4%	45.0%	49.0%	

■ : 見直しを行った成果指標、見直し(上方修正)を行った中間目標値及び目標値

施策番号	施策名	施策の目的		基本計画(素案)				総合計画(案)				
		対象	意図	成果指標	現状値 (平成28年度)	中間目標値 (平成32年度)	目標値 (平成34年度)	成果指標	現状値 (平成28年度)	中間目標値 (平成32年度)	目標値 (平成34年度)	中間目標値及び目標値の設定根拠等
4-5	歴史資産と伝統文化を保存・継承し活用を図る	市民、歴史資産・伝統文化	歴史資産と伝統文化を守る	歴史資産・伝統文化を大切にしている市民の割合	92.9%	94.0%	95.0%	歴史資産・伝統文化を大切にしている市民の割合	92.9%	94.0%	95.0%	【算出方法】 市民アンケート 【実績】 H24: 92.0%、H25: 93.3%、H26: 93.0%、H27: 94.4%、H28: 92.9% 【設定根拠】 中間目標値は、過去5年間の平均(93.1%)から約1ポイント増の94.0%を目指す。目標値は、(94.0-92.9)/4年=0.275ポイント/年の増を見込み、92.9+0.275×6年=94.55≒95.0%とする。
				指定文化財を知っている市民の割合	66.3%	69.0%	70.0%	指定文化財を知っている市民の割合	66.3%	74.0%	77.0%	【算出方法】 市民アンケート 【実績】 H24: 62.0%、H25: 64.3%、H26: 68.2%、H27: 65.4%、H28: 66.3% 【設定根拠】 人口55,000人として年間1,000人、率にして1.8ポイント/年の増を目指す。よって、中間目標値は、66.3+1.8×4年=73.5≒74.0%に設定。目標値は、66.3+1.8×6年=77.1≒77.0%に設定する。
				指定文化財の数	84件	87件	88件	(削除)	(削除)	(削除)	(削除)	(削除)
4-6	多様な文化と交流する機会の充実を図る	市民	多様な文化に触れることで見聞を広げる、外国人が安心して暮らす	国際交流活動・友好都市交流活動参加者数	653人	700人	720人	国際交流活動・友好都市交流活動参加者数	594人	650人	680人	【実績】 H24: 385人、H25: 529人、H26: 607人、H27: 461人、H28: 594人 【設定根拠】 中間目標値は、過去5年間で最大であった平成26年度(607人)を上回る650人を目指す。目標値は、15人/年の増を見込み、650+15×2年=680人とする。
5-1	活力ある農業の振興を図る	農家	生産意欲をもって農業に従事する	農地利用率	96.5%	97.9%	98.1%	農地利用率	96.5%	97.9%	98.1%	【算出方法】 (農地面積－遊休農地面積)／農地面積×100 【実績】 H24: 95.6%、H25: 95.4%、H26: 95.5%、H27: 95.5%、H28: 96.5% 【設定根拠】 平成23年度から平成27年度までは、0.1ポイント程度で増減を繰り返していたことから、年0.1ポイントの増に施策の推進による増加分1ポイントを加え、中間目標値は96.5+0.1×4年+1.0=97.9%に、目標値は96.5+0.1×6年+1.0=98.1%に設定した。
				認定農業者数	86人	92人	95人	認定農業者数	86経営体	92経営体	95経営体	【実績】 H24: 84経営体、H25: 84経営体、H26: 87経営体、H27: 86経営体、H28: 86経営体 【設定根拠】 平成25年度から平成27年度の伸び率は1人/年増加であることから、今後の施策の展開により、1.5人/年増加するものと想定し、中間目標値は1.5人/年×4年+86人=92人に、目標値は1.5人/年×6年+86人=95人に設定した。

■ : 見直しを行った成果指標、見直し(上方修正)を行った中間目標値及び目標値

施策番号	施策名	施策の目的		基本計画(素案)				総合計画(案)				
		対象	意図	成果指標	現状値 (平成28年度)	中間目標値 (平成32年度)	目標値 (平成34年度)	成果指標	現状値 (平成28年度)	中間目標値 (平成32年度)	目標値 (平成34年度)	中間目標値及び目標値の設定根拠等
5-2	地域に活力をもたらす商工業の振興を図る	市民、商工業事業所	健全な経営がなされる、雇用の場が確保される	商品販売額	665億円 (平成26年)	700億円	710億円	商品販売額	666億円 (平成26年)	700億円	710億円	【算出方法】 商業統計調査、経済センサス 【実績】 H14: 806億円、H16: 734億円、H19: 765億円、H24: 668億円、H26: 666億円 【設定根拠】 目標値は、過去10年間の平均(708億円)程度まで回復することを見込み、710億円に設定する。中間目標値は、 $(710-666)/8年=5.5$ 億円/年の増を見込み、 $666+5.5 \times 6年=699 \approx 700$ 億円に設定する。
				従業員数(商業)	2,572人 (平成26年)	2,600人	2,650人	従業員数(商業)	2,572人 (平成26年)	2,740人	2,790人	【算出方法】 商業統計調査、経済センサス 【実績】 H14: 3,754人、H16: 3,486人、H19: 3,446人、H24: 3,051人、H26: 2,572人 【設定根拠】 目標値は、過去10年間で最大であった平成16年(3,486人)の8割程度まで回復することを見込み、 $3,486 \times 0.8 \approx 2,790$ 人に設定する。中間目標値は、 $(2,790-2,572)/8年=27.25$ 人/年の増を見込み、 $2,572+27.25 \times 6年 \approx 2,740$ 人に設定する。
				製造品出荷額	508億円 (平成26年)	555億円	560億円	製造品出荷額	508億円 (平成26年)	550億円	560億円	【算出方法】 工業統計調査 【実績】 H22: 451億円、H23: 399億円、H24: 432億円、H25: 445億円、H26: 508億円 【設定根拠】 目標値は、過去5年間で最大であった平成26年(508億円)から更に10%程度の増を見込み、 $508 \times 1.1 = 558.8 \approx 560$ 億円に設定する。中間目標値は、 $(560-508)/8年=6.5$ 億円/年の増を見込み、 $508+6.5 \times 6年=547 \approx 550$ 億円に設定する。
				従業員数(工業)	2,288人 (平成26年)	2,480人	2,680人	従業員数(工業)	2,288人 (平成26年)	2,620人	2,730人	【算出方法】 工業統計調査 【実績】 H22: 2,483人、H23: 1,851人、H24: 2,215人、H25: 2,077人、H26: 2,288人 【設定根拠】 目標値は、過去5年間で最大であった平成22年(2,483人)から更に10%程度の増を見込み、 $2,483 \times 1.1 \approx 2,730$ 人に設定する。中間目標値は、 $(2,730-2,288)/8年=55.25$ 人/年の増を見込み、 $2,288+55.25 \times 6年 \approx 2,620$ 人に設定する。
5-3	地域資源を活かした観光の振興を図る	市民、観光客	市への来訪者を増やし、観光振興を図る	観光入込客数	240,200人	320,000人	330,000人	観光入込客数	240,200人	300,000人	330,000人	【実績】 H24: 265,900人、H25: 287,800人、H26: 279,500人、H27: 290,400人、H28: 240,200人 【設定根拠】 目標値は、過去5年間で最大であった平成27年度(290,400人)から更に15%程度の増を見込み、 $290,400 \times 1.15 \approx 330,000$ 人に設定する。中間目標値は、 $(330,000-240,200)/6年 \approx 14,966$ 人/年の増を見込み、 $240,200+14,966 \times 4年 \approx 300,000$ 人に設定する。

■ : 見直しを行った成果指標、見直し(上方修正)を行った中間目標値及び目標値

施策番号	施策名	施策の目的		基本計画(素案)				総合計画(案)				
		対象	意図	成果指標	現状値 (平成28年度)	中間目標値 (平成32年度)	目標値 (平成34年度)	成果指標	現状値 (平成28年度)	中間目標値 (平成32年度)	目標値 (平成34年度)	中間目標値及び目標値の設定根拠等
6-1	効果的・効率的な行政運営を推進する	行政	効果的かつ効率的に行政サービスを提供する	行政サービスに対する市民の満足度	53.9%	57.0%	59.0%	行政サービスに対する市民の満足度	53.9%	69.5%	71.5%	【算出方法】 市民アンケート 【実績】 H24: 50.2%、H25: 53.7%、H26: 52.1%、H27: 56.4%、H28: 53.9% 【設定根拠】 市民アンケートで「わからない」と回答した割合(約25%)の半分程度(12.5ポイント)が「満足している」へ移行するよう施策を推進する。よって、年平均(H18-H28: 0.84ポイント/年)の伸びに施策の推進による移行分を加え、中間目標値は、 $53.9+0.84 \times 4年+12.5 \div 69.5%$ に設定。目標値は、 $53.9+0.84 \times 6年+12.5 \div 71.5%$ に設定する。
6-2	健全な財政運営を図る	財政	自主財源を確保し、収支バランスのとれた健全な状態にする	経常収支比率	未確定			経常収支比率	91.7%	90.0%	89.0%	【算出方法】 一般財源に占める経常的経費(人件費、扶助費、公債費)の割合 【実績】 H24: 91.1%、H25: 90.0%、H26: 91.7%、H27: 89.7%、H28: 91.7% 【設定根拠】 5年前の水準(H23: 89.2%)に戻し、県内の市平均(88.3%)と同程度に改善することを目指す。そのため、0.5ポイント/年の減を見込み、中間目標値は、 $91.7-0.5 \times 4年 = 89.7 \div 90.0%$ に設定。目標値は、 $91.7-0.5 \times 6年 = 88.7 \div 89.0%$ に設定した。
6-3	多様な行政サービスを提供する	市民	必要なサービスが適切かつ迅速に受け取ることができる	窓口サービスが充実していると感じている市民の割合	63.1%	75.0%	80.0%	窓口サービスが充実していると感じている市民の割合	63.1%	75.0%	80.0%	【算出方法】 市民アンケート 【実績】 H24: 70.9%、H25: 63.1%、H26: 58.3%、H27: 61.1%、H28: 63.1% 【設定根拠】 第1次総合計画後期基本計画に掲げた目標値(H29: 80%)を達成することができなかったため、目標値は同じ値の80.0%に設定。中間目標値は、 $(80.0-63.1)/6年 \div 2.8$ ポイント/年であることから、 $2.8 \times 4年 + 63.1 = 74.3 \div 75.0%$ に設定した。
				行政サービスに対する市民の満足度	53.9%	57.0%	59.0%	行政サービスに対する市民の満足度	53.9%	69.5%	71.5%	【算出方法】 市民アンケート 【実績】 H24: 50.2%、H25: 53.7%、H26: 52.1%、H27: 56.4%、H28: 53.9% 【設定根拠】 市民アンケートで「わからない」と回答した割合(約25%)の半分程度(12.5ポイント)が「満足している」へ移行するよう施策を推進する。よって、年平均(H18-H28: 0.84ポイント/年)の伸びに施策の推進による移行分を加え、中間目標値は、 $53.9+0.84 \times 4年+12.5 \div 69.5%$ に設定。目標値は、 $53.9+0.84 \times 6年+12.5 \div 71.5%$ に設定する。